

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 18 年 5 月 8 日

会社名 株式会社ディースリー
 コード番号 4311
 (URL <http://www.d3i.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 裕二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 小寺 健治
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 8 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 22 日

TEL (03) 5428 - 8830
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,428 (-)		244 (-)		296 (-)	
17 年 10 月期	3,836 (28.1)		590 (177.9)		652 (210.6)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	168 (-)		8,038.09	7,932.73	3.9	5.6	20.7
17 年 10 月期	232 (147.2)		12,581.89	12,430.43	7.3	14.3	17.0

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 20,929 株 17 年 10 月期 18,455 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 なお、平成 18 年 3 月期は、決算期変更により 5 ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	400 00	- -	400 00	8	5.0	0.2
17 年 10 月期	600 00	- -	600 00	12	4.8	0.3

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	5,245	4,370	83.3	208,449 91
17 年 10 月期	5,400	4,204	77.9	200,961 63

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 20,968 株 17 年 10 月期 20,924 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 32 株 17 年 10 月期 32 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	189	67	67	- -	- -	- -
通 期	1,070	104	51	- -	600 00	600 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,448 円 78 銭
 (注) 当社は平成 19 年 3 月期より会社分割により持株会社へ移行しているため、持株会社としての業績予想となります。
 また、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第14期 (平成17年10月31日)		第15期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,330,343		767,022		
2. 売掛金	3	1,129,087		347,090		
3. 製品		26,221		46,498		
4. 仕掛品		14,310		1,031,005		
5. 貯蔵品		4,252		4,833		
6. コンテンツ		-		54,566		
7. 前渡金		335,242		197,559		
8. 前払費用		5,058		5,530		
9. 未収入金	3	79,993		35,211		
10. 繰延税金資産		43,111		61,009		
11. 関係会社短期貸付金		1,002,528		1,182,806		
12. その他		13,445		31,643		
13. 貸倒引当金		564		173		
流動資産合計		3,983,032	73.8	3,764,602	71.8	218,429
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		12,092		12,092		
減価償却累計額		2,373	9,718	3,061	9,031	
2. 工具器具備品		78,062		93,325		
減価償却累計額		51,077	26,985	57,823	35,502	
有形固定資産合計		36,704	0.7	44,533	0.8	7,829
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		94,867		45,705		
2. ソフトウェア仮勘定		57,332		-		
3. その他		126		126		
無形固定資産合計		152,326	2.8	45,831	0.9	106,494
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		36,587		5,150		
2. 関係会社株式		583,915		818,108		
3. 長期性預金		100,000		100,000		
4. 繰延税金資産		466,180		428,368		
5. 敷金		34,069		33,999		
6. 従業員長期貸付金		-		3,000		
7. 破産更生債権等		65,613		4,238		
8. その他		600		600		
9. 貸倒引当金		58,635		3,404		
投資その他の資産合計		1,228,331	22.7	1,390,061	26.5	161,730
固定資産合計		1,417,361	26.2	1,480,426	28.2	63,065
資産合計		5,400,393	100.0	5,245,029	100.0	155,364

(単位：千円)

科目	期別	第14期 (平成17年10月31日)		第15期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	299,068		118,973		
2. 短期借入金		-		300,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		140,668		106,668		
4. 未払金		188,373		82,545		
5. 未払費用		6,277		4,977		
6. 未払法人税等		316,773		121,061		
7. 前受金		47,853		28,206		
8. 預り金		2,450		2,956		
9. 未払消費税等		36,808		-		
10. その他		1,214		923		
流動負債合計		1,039,488	19.2	766,311	14.6	273,176
固定負債						
1. 長期借入金		143,331		89,997		
2. 退職給付引当金		12,653		17,942		
固定負債合計		155,984	2.9	107,939	2.1	48,044
負債合計		1,195,472	22.1	874,251	16.7	321,221
(資本の部)						
資本金						
資本金	1	1,728,394	32.0	1,733,485	33.0	5,091
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,604,729		1,609,820		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		6,000		6,000		
資本剰余金合計		1,610,730	29.8	1,615,821	30.8	5,091
利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		300,000	5.6	300,000	5.7	
2. 当期末処分利益		570,807	10.6	726,482	13.9	
利益剰余金合計		870,807	16.2	1,026,482	19.6	155,674
自己株式	2	5,010	0.1	5,010	0.1	-
資本合計		4,204,921	77.9	4,370,777	83.3	165,856
負債資本合計		5,400,393	100.0	5,245,029	100.0	155,364

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			3,836,496	100.0	1,428,932	100.0	
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		81,114		26,221			
2. コンテンツ期首棚卸高		2		-			
3. 当期製品製造原価		1,474,886		682,634			
4. ソフトウェア償却費		323,016		152,449			
小計		1,879,019		861,305			
5. 期末製品棚卸高		26,221		46,498			
6. コンテンツ期末棚卸高		-		54,566			
7. 他勘定振替高	1	5,432	1,847,365	48.2	2,636	757,603	53.0
売上総利益			1,989,131	51.8		671,328	47.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		455,737		198,627			
2. 業務委託費		20,579		19,745			
3. 貸倒引当金繰入額		300		-			
4. 役員報酬		42,543		22,024			
5. 給料手当		150,011		68,342			
6. 賞与		37,212		10,900			
7. 福利厚生費		30,163		12,994			
8. 退職給付費用		5,775		5,492			
9. 地代家賃		39,409		16,420			
10. 支払手数料		18,282		5,661			
11. 減価償却費		13,297		9,023			
12. 研究開発費	2	445,250		-			
13. その他		139,590	1,398,153	36.4	57,185	426,417	29.9
営業利益			590,977	15.4		244,911	17.1

(単位：千円)

科目	期別	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
営業外収益				%			%
1. 受取利息	3	20,323			16,115		
2. 業務受託収入	4	5,149			14,531		
3. 為替差益		40,453			17,078		
4. 保険解約収入		16,482			-		
5. 受取損害賠償金		-			6,600		
6. 雑収入		686	83,094	2.2	586	54,912	3.9
営業外費用							
1. 支払利息		9,071			2,178		
2. 支払手数料		1,628			701		
3. 新株発行費		9,990			68		
4. 雑損失		400	21,090	0.6	743	3,691	0.3
経常利益			652,981	17.0		296,132	20.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,000			54		
2. 貸倒引当金戻入益		-			7,145		
3. その他		-	7,000	0.2	618	7,818	0.6
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		4,900			-		
2. 貸倒損失		4,980			-		
3. 出資金評価損		10,297			-		
4. 投資有価証券評価損		111,062			-		
5. 関係会社株式売却損		32,900	164,140	4.3	-	-	-
税引前当期純利益			495,840	12.9		303,950	21.3
法人税、住民税及び事業税		356,292			115,807		
法人税等調整額		92,655	263,636	6.9	19,914	135,722	9.5
当期純利益			232,203	6.0		168,228	11.8
前期繰越利益			338,603			558,253	
当期末処分利益			570,807			726,482	

(注) 第15期(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)は、決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前年との比較は行っておりません。

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第14期 (平成17年10月期)		第15期 (平成18年3月期)		対前年比
		金額		金額		増減
当期末処分利益			570,807		726,482	155,674
利益処分額						
配当金		12,554	12,554	8,387	8,387	4,167
次期繰越利益			558,253		718,095	159,841

重要な会計方針

	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見 積回収期間にわたり、会社所定の償 却率によって償却しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品・コンテンツ 同 左 (ゲームソフトに係る処理に関して) 外部委託のゲームソフトの制作費に つきましては、ソフトウェアとコンテン ツが高度に組み合わせられ、両者が一体不 可分であり、明確に区分できないため、 従来、ソフトウェアとして認識処理して まいりましたが、家庭用ゲーム機の性能 の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決 定プロセス及び外部委託内容を見直し たところ、近年、映像及び音楽・音声等 のコンテンツとして分類されるものの 重要性が大きくなっており、今後もこの 傾向が強まるため、その主要な性格がソ フトウェアであることが明確なものを 除き、当事業年度よりコンテンツと認識 した会計処理(制作に係る支出額を前渡 金又はたな卸資産に計上し、販売見込数 量に応じて売上原価に振替える処理)を 行っております。 この結果、たな卸資産が1,071,618千 円増加し、前渡金が147,250千円、ソフ トウェア及びソフトウェア仮勘定が 718,410千円減少しております。また、 売上原価が63,291千円増加、販売費及 び一般管理費が269,250千円減少し、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利 益が、それぞれ205,958千円増加して おります。 (3) 貯蔵品 同 左

	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,614千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ11,614千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年10月31日)	第15期 (平成18年3月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,200株 発行済株式の総数 普通株式 20,956株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産</p> <p style="margin-left: 40px;">売掛金 18,391千円</p> <p style="margin-left: 40px;">未収入金 71,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">流動負債</p> <p style="margin-left: 40px;">買掛金 76,233千円</p> <p>4. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">契約の総額 800,000千円</p> <p style="margin-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">差引未実行残高 800,000千円</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,200株 発行済株式の総数 普通株式 21,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>3.</p> <p>4. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">契約の総額 1,000,000千円</p> <p style="margin-left: 40px;">借入実行残高 300,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">差引未実行残高 700,000千円</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
当事業年度	平成18年3月31日	新株引受権の行使	34	8,500,000	4,250,000
	平成18年3月31日	新株予約権の行使	10	1,682,100	841,050

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,956千円 <u>貯蔵品</u> 3,476千円 計 5,432千円	1 . 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 863千円 <u>貯蔵品</u> 1,772千円 計 2,636千円
2 . 一般管理費に含まれている研究開発費は、445,250千円であります。	2 .
3 . 関係会社との取引に係るものが19,128千円含まれております。	3 . 関係会社との取引に係るものが15,616千円含まれております。
4 . 関係会社との取引に係るものであります。	4 . 関係会社との取引に係るものであります。

(リース取引関係)

第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成17年10月31日)	第15期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 11,584	未払賞与 4,435
未払事業税否認 22,339	未払事業税否認 9,159
その他 9,187	コンテンツ償却額超過額否認 41,653
繰延税金資産(流動)合計 43,111	その他 5,760
	繰延税金資産(流動)合計 61,009
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額否認 154,848	ソフトウェア償却超過額否認 173,096
ロイヤリティ償却超過額否認 248,226	ロイヤリティ償却超過額否認 246,788
投資有価証券評価損否認 45,195	その他 8,483
その他 22,099	繰延税金資産(固定)合計 428,368
繰延税金資産(固定)小計 470,370	繰延税金資産の純額 489,377
評価性引当額 4,190	
繰延税金資産(固定)合計 466,180	
繰延税金資産の純額 509,292	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
永久差異 0.09	永久差異 0.24
留保金課税額 8.06	留保金課税額 3.60
評価性引当額の増加 0.84	その他 0.12
その他 3.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.17	

(1 株当たり情報)

項目	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	200,961.63	208,449.91
1株当たり当期純利益金額(円)	12,581.89	8,038.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	12,430.43	7,932.73

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,203	168,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,203	168,228
期中平均株式数(株)	18,455.40	20,928.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	224.88	277.98
(うち新株予約権)	(224.88)	(277.98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数350個)	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

<p>第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して、下記のとおり決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認されております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>・会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、エンターテインメント業界という変化と競争が激しい経営環境のもと、平成16年1月のフィールズ株式会社との資本・業務提携以後、グローバルな事業展開の強化を図っており、当社の連結子会社である北米現地法人 D3Publisher of America, Inc.、欧州現地法人 D3Publisher of Europe Ltd. 及び欧州合弁会社 D3DB S.r.l. については、各地域でゲームソフト事業の展開を行い、当社グループの事業展開において重要な役割を担っております。</p> <p>各地域事業会社は担当する地域の市場環境等に合わせた事業展開を計画・実施しておりますが、今後は家庭用ゲーム機の全世界普及率が更に向上することが見込まれるとともに、最先端技術を搭載し、常に進化し続ける家庭用ゲーム機向けのゲームコンテンツの開発費が高騰すること等が見込まれるため、当社グループといたしましてもワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図ることが必要不可欠となってまいりました。</p> <p>当社グループといたしましては、会社分割による持株会社体制への移行によりワールドワイド展開を戦略的に行うタイトルについて、ゲームコンテンツを持株会社で保有し各地域事業会社に供給する体制を構築し、各地域事業会社間の利害調整を行う役割を果たすとともに、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指していく所存であります。</p> <p>なお、持株会社の具体的な機能としては以下のものを予定しております。</p> <p>< 持株会社の機能 ></p> <p>グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能</p>	<p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認されております。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、ワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図り、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを目的として会社分割による持株会社体制への移行を行いました。</p> <p>(2) 分割期日 平成18年4月1日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>新設会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 権利義務の承継</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。</p>

第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>・ 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成17年12月14日</p> <p>分割計画書承認株主総会 平成18年1月27日</p> <p>分割期日 平成18年4月1日(予定)</p> <p>分割登記 平成18年4月3日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。</p> <p>当該方式を採用した理由</p> <p>持株会社体制への移行のための組織再編を効率的かつ円滑に行うためであります。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>新設会社(承継会社)が発行する普通株式2,000株は、すべて分割会社である当社に割当てます。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしません。</p> <p>(6) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び新設会社とも資産の額が負債の額を上回ること、収益状況においても負担すべき債務履行に支障を及ぼす事態が予測されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されているものと考えております。</p> <p>(7) 承継会社に新たに就任する役員</p> <p>取締役</p> <p style="padding-left: 40px;">伊藤裕二、岡島信幸、小西裕二、小寺健治</p> <p style="text-align: right;">以上 計4名</p> <p>監査役</p> <p style="padding-left: 40px;">小嶋正樹</p> <p style="text-align: right;">以上 計1名</p>	<p>(7) 分割当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">分割会社</th> <th style="width: 50%;">新設会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)</td> <td>株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 伊藤 裕二</td> <td>代表取締役社長 伊藤 裕二</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能</td> <td>コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: center;">1,733百万円</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">13人</td> <td style="text-align: center;">25人</td> </tr> </tbody> </table>				分割会社	新設会社	商号	株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)	代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 裕二	代表取締役社長 伊藤 裕二	事業内容	グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売	資本金	1,733百万円	100百万円	従業員数	13人	25人
	分割会社	新設会社																			
商号	株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)																			
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 裕二	代表取締役社長 伊藤 裕二																			
事業内容	グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売																			
資本金	1,733百万円	100百万円																			
従業員数	13人	25人																			

第14期
 (自 平成16年11月1日
 至 平成17年10月31日)

第15期
 (自 平成17年11月1日
 至 平成18年3月31日)

・分割当事会社の概要

商号	株式会社ディースリー・パブリッシャー (分割会社 平成17年10月31日現在) (株式会社ディースリーに商号変更予定)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (新設会社 平成18年4月1日見込)
事業内容	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売
資本金	1,728百万円	100百万円
従業員数	33人	25人

・分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業の内容

当社の全事業(パッケージソフト事業、ソフトウェアの受託開発事業、ネットワーク事業)のうち、日本国内で展開する事業を分割いたします。

(2) 分割する事業の平成17年10月期における経営成績

	分割する事業 (a)	当社の実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	3,836百万円	3,836百万円	100.0%

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

(平成17年10月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,860百万円	流動負債	644百万円
固定資産	297百万円	固定負債	150百万円
合計	2,158百万円	合計	795百万円

(注) 譲渡資産、負債の項目及び金額は平成17年10月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に譲渡する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(子会社設立について) 当社は平成17年11月15日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3Publisher of Europe Ltd.</p> <p>(2)事業内容 欧州地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2005年11月23日</p> <p>(4)所在地 90 High Holborn, London WC1V 6XX the United Kingdom</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 £ 270,000</p> <p>(7)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 270,000株 £ 270,000 100%</p> <p>(8)発行済株式数 270,000株</p> <p>(9)決算期 3月31日(年1回)</p> <p>(新株予約権の付与について) 当社は平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。 新株予約権の発行条件等は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年3月14日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 500個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式500株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき379,005円</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成20年2月1日から平成25年1月31日</p> <p>(7)新株予約権の割当対象者数 当社及び当社子会社の取締役・従業員27名</p>	

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。